

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 15 年 10 月 22 日

上場会社名 松井証券株式会社

上 場 取 引 所 東京証券取引所

コード番号 8628

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

TEL (03)3281-3121

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 今田 弘仁

米国会計基準採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 22 日

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	10,074	(44.4)	9,486	(48.1)	4,990	(201.4)	4,957	(200.9)
14 年 9 月中間期	6,977	(14.5)	6,404	(16.6)	1,656	(32.8)	1,648	(18.6)
15 年 3 月期	13,425	(5.0)	12,151	(6.3)	3,540	(19.0)	3,518	(10.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益		株主資本 中間(当期)純利益率 (年換算)		総資本 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%		
15 年 9 月中間期	2,507	(326.6)	28	46	28	12	15.1		3.9	
14 年 9 月中間期	588	(35.6)	6	71	6	59	3.8		-	
15 年 3 月期	1,485	(20.6)	16	94	16	66	4.7		2.0	

(注) 1. 持分法投資損益 該当事項はありません。

2. 期中平均株式数(連結)

15 年 9 月中間期	88,113,140 株
14 年 9 月中間期	87,610,867 株
15 年 3 月期	87,673,327 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期比増減率

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	344,407		34,269		10.0	388	45	
14 年 9 月中間期	198,034		31,328		15.8	357	58	
15 年 3 月期	169,904		32,033		18.9	363	80	

(注) 1. 期末発行済株式数(連結)

15 年 9 月中間期	88,220,251 株
14 年 9 月中間期	87,610,841 株
15 年 3 月期	88,048,942 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 9 月中間期	20,338		657		28,254		12,248	
14 年 9 月中間期	2,817		1,752		20		2,883	
15 年 3 月期	6,236		2,280		6,034		4,989	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当なし

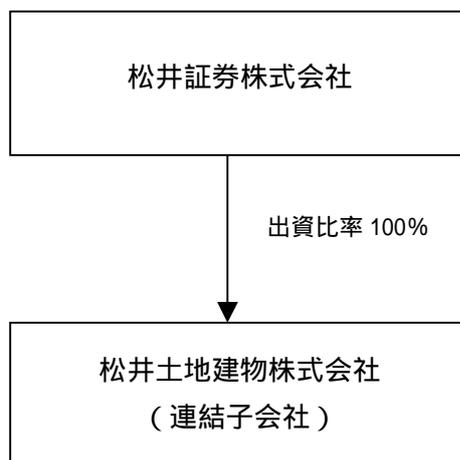
2. 16年3月期の連結業績予想

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。その一方で、四半期決算を迅速に開示するとともに、業績に重要な影響を及ぼす株式取引売買代金等の業務数値を月次で開示しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っております。

連結子会社への出資比率は以下のとおりです。



(事業内容) 不動産の管理・賃貸並びに事務処理を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念に基づき、イノベティブ(革新的)なサービスを他社に先駆けて提供していくことを経営の基本方針としております。当社は、これまでも証券業界で横並びであった株式の保護預かり料の無料化を手数料の完全自由化(平成11年10月1日)に先駆けて実施した他、投資者保護基金などの公的な補償に上乗せした独自の補償制度である「アカウント・プロテクション(預かり資産包括補償制度)」、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」などの斬新なサービスを他社に先駆けて導入してまいりました。当社は、今後もこのような業界の慣習に囚われないイノベティブなサービスを継続的に提供していくことで、「顧客中心主義」の経営を実践するとともに、他社との差別化を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、各事業年度の配当として純利益の30%を毎期配当(配当性向30%)していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金(信用取引顧客への自己融資等)の原資として、有効に活用していく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式市場の流動性向上を目指し、投資単位の引下げに関する見直しを適宜実施することを基本方針といたします。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを勘案し、必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。目標とする経営指標としては、資本の効率性(経営資源の有効活用度)を示すROE(株主資本当期純利益率)が最適と考えており、連結ベースでROE10%以上を中長期的な経営目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

(a) コア業務の強化

当社は、引き続き当社のコア業務であるオンライン株式ブローキング(売買委託)業務に経営資源を集中させることで収益の最大化を図る方針です。コア業務の強化に際しては、豊富な主要投資家層を抱える対面型の証券会社の顧客層を主たるターゲットとする戦略がより効果的であるとの認識から、同層にとってより魅力的な商品・サービスの提供を行う方針であります。具体的には、対面型の証券会社よりも競争力のある手数料の提示(ボックスレート)であり、より利便性の高いサービスの提供(「預株」

制度・無期限信用取引等)であります。当社は、このような施策を実施していくことで、ターゲットとする顧客層から選ばれる企業になることを目指してまいります。手数料については、本年4月に株式取引とオプション取引をあわせた他社にない新手数料体系を導入いたしました。これにより、株式取引を4つ(上場現物・上場信用・JASDAQ現物・JASDAQ信用)に分け、オプション取引は別枠で計算していた従来の手数料体系に比べ、現物取引と信用取引(無期限信用取引も含む)、株式取引とオプション取引等、様々な取引を併用する顧客にとって、より有利な手数料体系(実質的な手数料の引下げ)となり、手数料における当社の競争力は格段に高まりました。

また、信用取引での当社の業務経験・実績を活かし、本年7月から開始した無期限信用取引を柱とした信用取引サービスの拡充を図ることで、売買委託手数料収入のみならず、金利収入の拡大も同時に目指してまいります。

(b) コア関連業務の展開

当社は、収益の最大化のみならず、収益の安定化・多様化も同時に実現するため、コア業務に加え、コア関連業務(コア業務の強化につながる業務・コア業務との相乗効果が見込める業務)についても強化を図る方針です。具体的には、信用取引関連の金利収入を収益の柱とする「ファイナンス業務」、新規公開銘柄等の引受・募集・売出しを行う「引受業務」、外国為替及び貴金属保証金取引(NetFx・NetGold)を中心とする「コア周辺業務」の3業務をコア関連業務と位置づけ、コア業務と同様、強化に努めてまいります。平成15年9月中間期の主な取組みとしては、NetFx5通貨の取引単位の引下げを行った他、ストックオプション融資サービスの取扱、無期限信用取引の取扱、グリーンシート銘柄の取扱、権利入札の取扱を新たに開始したことなどが挙げられます。

(c) ブランドの確立

当社は、他社との差別化を図るうえで、「イノベーティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図る方針です。当社は、手数料自由化以前から株式保護預かり料の無料化を断行するなど、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してまいりました。当社は、今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、イノベーティブな証券会社としてのブランドの確立・浸透を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

(a) 顧客基盤の強化

インターネットの更なる普及に伴い、オンライン証券市場全般は引き続き拡大が続くものと推察されますが、同時に業界内での顧客獲得競争の激化も想定されます。当社は、イノベーティブなサービスを提供し続けることで、他社との差別化を図り、ターゲットとする投資家層の継続的な獲得を図る方針です。

(b) 低コスト体制の維持

競争力のある手数料体系の提示には、低コスト体制の構築が不可欠であります。当社は、引き続き厳格なコスト管理及びリスク管理体制を敷くことで、低コスト体制の維持に努めてまいります。

(c) システム対応及びコンプライアンス体制の充実

オンライン証券会社にとって、取引システム対応及びコンプライアンス(法令遵守)体制の充実が生

命線であるといえます。当社では、口座数及び約定件数の増加や業容の拡大に伴い、より一層のシステム対応及びコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、イノベティブなサービスの継続的な提供とコスト管理（リスク管理も含む）の厳格化により、利益を最大化させ、企業価値・株主価値を極大化させることを経営上の最重要課題としております。その基本認識のもと、当社ではコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、以下の2点を基本方針として掲げております。

高度かつ迅速な経営判断を行えるマネジメント体制の構築（効率性の確保）

業務執行状況の厳しい監視体制・厳格なコンプライアンス体制の構築（適法性の確保）

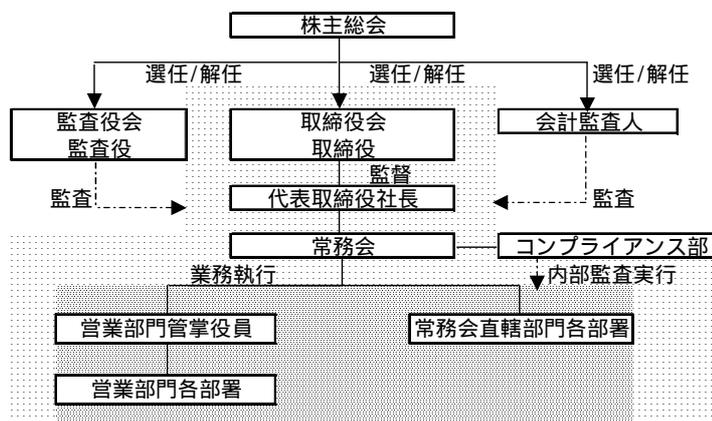
当社は、めまぐるしく変化する経営環境に適時適切に対応していくことが、競争優位を確立するうえで最も重要であると考えております。そのため、業務上、高度な専門知識を有する少数精鋭の取締役で構成するマネジメント体制により、高度な経営判断のもと機動的に業務運営を行っていく方針であります。

一方、多種多量の重要事項を迅速に意思決定していかなければならない環境下では、業務執行状況を厳しく監視していくことも等しく重要であると考えております。そのため、取締役による相互監視、監査役及び会計監査人による監査に加え、常務会直轄部門として業務運営の独立性が確保されているコンプライアンス部による内部監査を随時実施することで、業務執行状況の監視を厳しく行う方針であります。更に、当社では、積極的に経営状況の開示を行い、すすんで外部関係者の厳しい目に当社自身をさらすことで、外部監視機能を働かせるように努めております。このように、当社は、内部・外部から二重三重に経営の監視を行い、コンプライアンスの徹底を図ることで、経営の透明性と信頼性の向上に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社の業務執行・監視・内部統制の概要は次のとおりです。



- ・ 当社は監査役制度を採用しております。当社は、今後も監査役制度を中心に業務監督機能の充実を図ってまいります。また、取締役会は取締役 10 名で構成しており、現行体制で取締役会の迅速な招集・意思決定は実現されていると考えております。
- ・ 社外取締役は取締役 10 名中 0 名、社外監査役は監査役 3 名中 3 名（うち常勤 1 名）選任しております。社外監査役の専従スタッフの配置はしておりませんが、適宜関係部署で対応しております。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法定事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。取締役会は定例（毎月 1 回）及び緊急時にその都度開催し、会社の基本方針にとどまらず業務執行に関しても詳細な決定を行っております。更に業務執行の具体的な方針及び計画の策定、その他突発事項等については定例（毎週 2 回）及び必要に応じて開催される常務会にて審議し、営業部門管掌役員の下業務を執行しております。
- ・ 監査役は原則として全員が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。
- ・ 当社では、ミドルオフィスとしての常務会直轄のコンプライアンス部主管による内部監査を、会社業務全般及び業務委託先も含めた関係会社の業務についても行っております。当該内部監査により問題点が発見された場合は、速やかに必要な対策及び措置等を実施しております。
- ・ 顧問弁護士には、法令・諸規則上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックを受けております。
- ・ 会計監査人は当社の会計監査を実施しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、当社の社外監査役は当社の出身ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、原則全取締役及び全監査役出席による取締役会を毎月開催する他、臨時の取締役会を随時開催しております。また、コンプライアンス体制の強化として、内部監査規程及びコンプライアンスマニュアルを整備し、独自の内部監査を運営しております。更に、本年10月には、当社の持つリスクをすべて洗い出し、そのリスクに対応する体制を総合的に構築する危機管理室を、常務会直轄部門として新設いたしました。一方、情報開示の点では、当社WEBサイト上に掲載するIR情報を充実させるとともに、株主・非株主を問わずニュースリリースやIR情報を電子メールで配信するサービスを本年9月より開始し、個人投資家の方により多くの情報を迅速に伝える体制の整備に努めております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

平成15年9月中間期のわが国経済は、輸出や設備投資が増加し、企業収益が改善するなど景気の先行きに明るさが見え始めました。しかし依然として厳しい雇用・所得環境の下で個人消費の低迷が続くなど本格的な景気回復には程遠い状況となっております。

株式市場においては、期初こそ日経平均が一時パブル崩壊後最安値となる7,600円台まで下落したものの、5月には外国人投資家による積極的な日本株買いによって上昇に転じました。海外の投資家の買い意欲はその後も衰えず、7月には1兆6,000億円を超える大幅な買い越しとなり、株価上昇の期待感からこれまで売買を手控えていた個人投資家の新規の資金も流入してまいりました。9月に入ると日経平均が一時1万1,000円を回復し、一日の東証一部の売買代金が連日1兆円超となるなど、極めて活発な取引が行われました。その一方、平成14年度下半期に、個人株式委託売買代金に占める比率が55%に達したオンライン株式取引は引き続き増加を続け、オンライン証券主要6社(当社、イー・トレード証券、DLJディレクトSFG証券、カブドットコム証券、日興ビーンズ証券、マネックス証券)の個人株式委託売買代金シェアは、平成14年度下半期の39%から平成15年度上半期には51%へと大きく上昇し、過半を超えるに至りました。このような状況下、オンライン証券各社の個人投資家の獲得に向けた手数料・サービス競争は熾烈を極めております。

そのような中で当社は、「顧客中心主義」を経営理念に掲げ、新手数料体系の導入、NetFx5通貨の取引単位の引下げ、ストックオプション融資サービスの開始、無期限信用取引の取扱開始、グリーンシート銘柄の取扱開始、権利入札の取扱開始など、サービスの向上に着実に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、営業収益、純営業収益は増収(対前年同期比)となりました。一方、販売費・一般管理費が前年水準以下となった結果、営業利益、経常利益、中間純利益ともに増益(対前年同期比)となっております。

当中間連結会計期間の営業収益は100億74百万円(対前年同期比44.4%増)、純営業収益は94億86百万円(同48.1%増)となりました。また、営業利益は49億90百万円(同201.4%増)、経常利益は49億57百万円(同200.9%増)、中間純利益は25億7百万円(同326.6%増)となりました。

(受入手数料)

受入手数料は、82億86百万円(同54.4%増)となりました。

そのうち委託手数料は、株式市況の回復による約定件数等の増加により、77億35百万円(同54.6%増)となりました。

引受け・売出し手数料は、45百万円(同279.2%増)、募集・売出しの取扱手数料は、25百万円(同76.4%増)となりました。

その他の受入手数料は、外国為替及び貴金属保証金取引「NetFx・NetGold」による受入手数料2億43百万円(同61.2%増)を含め、4億80百万円(同43.6%増)となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は0百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益は17億88百万円、金融費用は5億88百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は11億99百万円(同14.6%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は44億95百万円(同5.3%減)となりました。

平成14年5月に新システムへ移行した結果、前中間連結会計期間において旧システムの早期償却に伴う減価償却費10億22百万円が一時的に発生する一方、当中間連結会計期間には早期償却の影響がないことにより、減価償却費は3億29百万円(同74.0%減)となりました。株式市況の回復に伴う約定件数の増加等によって、アウトソースしたシステムの事務委託費が増加したこと等により、事務費は18億86百万円(同55.4%増)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、33百万円の損失となりました。

(特別損益)

特別損益は、合計で3億3百万円の損失となりました。これは主として、証券取引責任準備金繰入2億48百万円、投資有価証券の評価減55百万円によるものです。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、203億38百万円のマイナスとなりました。これは、信用取引資産・負債の増減が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億57百万円のマイナスとなりました。これは、ソフトウェアを中心とする無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、282億54百万円のプラスとなりました。これは、短期借入金の純増加と社債の発行による収入が主な要因です。

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		2,883		12,248		4,989	
預託金		76,201		140,701		77,801	
トレーディング 商品		148		94		1	
約定見返勘定		-		67		-	
信用取引資産		110,883		180,525		78,343	
信用取引 貸付金		105,908		176,410		72,777	
信用取引借 証券担保金		4,974		4,115		5,566	
立替金		30		135		236	
募集等払込金		-		234		-	
短期差入保証金		2,154		3,570		2,999	
その他		1,458		2,033		1,400	
貸倒引当金		20		208		323	
流動資産合計		193,735	97.8	339,398	98.5	165,445	97.4
固定資産							
1 有形固定資産	1	937	0.5	870	0.3	857	0.5
2 無形固定資産		1,883	1.0	2,169	0.6	2,165	1.3
ソフトウェア		1,844		2,116		2,109	
その他		39		53		55	
3 投資その他の資産		1,479	0.7	1,969	0.6	1,438	0.8
投資有価証券		1,032		1,021		665	
その他		457		1,197		823	
貸倒引当金		10		249		50	
固定資産合計		4,299	2.2	5,009	1.5	4,459	2.6
資産合計		198,034	100.0	344,407	100.0	169,904	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
トレーディング 商品		-		89		-	
約定見返勘定		128		-		1	
信用取引負債		72,586		100,912		40,213	
信用取引 借入金		53,171		70,021		20,042	
信用取引貸 証券受入金		19,415		30,891		20,171	
有価証券担保 借入金		3,758		22,134		4,864	
有価証券貸借 取引受入金		3,758		22,134		4,864	
預り金		33,473		56,595		35,256	
受入保証金		53,275		89,011		47,743	
有価証券等受入 未了勘定		5		-		-	
短期借入金		805		22,931		6,694	
未払法人税等		49		2,456		136	
賞与引当金		105		84		98	
その他		912		1,021		840	
流動負債合計		165,096	83.4	295,234	85.7	135,843	80.0
固定負債							
社債	2	500		10,500		500	
長期借入金		204		3,120		484	
未払役員退職 慰労金		291		281		291	
その他		0		0		0	
固定負債合計		995	0.5	13,902	4.0	1,275	0.7
特別法上の準備金							
証券取引責任 準備金	3	615		1,002		753	
特別法上の準備金 合計		615	0.3	1,002	0.3	753	0.4
負債合計		166,707	84.2	310,137	90.0	137,872	81.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,381	5.7	11,414	3.3	11,405	6.7
資本剰余金		9,230	4.7	9,264	2.7	9,254	5.5
利益剰余金		10,619	5.4	13,580	4.0	11,516	6.8
その他有価証券 評価差額金		98	0.0	15	0.0	140	0.1
自己株式		0	0.0	4	0.0	2	0.0
資本合計		31,328	15.8	34,269	10.0	32,033	18.9
負債・資本合計		198,034	100.0	344,407	100.0	169,904	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益								
受入手数料			5,365		8,286		10,240	
委託手数料		5,005		7,735		9,516		
引受け・ 売出し手数料		12		45		27		
募集・売出し の取扱手数料		14		25		16		
その他の 受入手数料		334		480		680		
トレーディング 損益			8		0		39	
金融収益			1,620		1,788		3,224	
営業収益計			6,977	100.0	10,074	100.0	13,425	100.0
金融費用			574		588		1,274	
純営業収益			6,404	91.8	9,486	94.1	12,151	90.5
販売費・一般 管理費			4,748	68.1	4,495	44.6	8,612	64.1
取引関係費		838		1,002		1,635		
人件費		906		899		1,786		
不動産関係費		454		166		622		
事務費		1,214		1,886		2,564		
減価償却費		1,264		329		1,578		
租税公課		17		69		25		
貸倒引当金繰入		-		85		313		
その他		56		60		88		
営業利益			1,656	23.7	4,990	49.5	3,540	26.4
営業外収益			8	0.1	18	0.2	14	0.1
営業外費用			17	0.2	51	0.5	35	0.3
社債発行費			-		49		-	
その他			17		3		35	
経常利益			1,648	23.6	4,957	49.2	3,518	26.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益		1		-		1	
投資有価証券 売却益		-		0		-	
貸倒引当金戻入		30		-		-	
保険金収入		161		-		161	
特別利益計		192	2.8	0	0.0	162	1.2
特別損失							
固定資産 除売却損		2		-		41	
証券取引責任 準備金繰入		126		248		265	
投資有価証券 評価損		-		55		-	
リース契約 規定損害金		6		0		6	
役員退職金		291		-		291	
ゴルフ・ リゾート会員権 評価損		-		0		6	
厚生年金基金 特別掛金		364		-		364	
社葬費用		24		-		24	
特別損失計		813	11.7	304	3.0	996	7.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,026	14.7	4,654	46.2	2,684	20.0
法人税、住民税 及び事業税		50		2,458		1,153	
法人税等調整額		388	438	312	2,146	47	1,200
中間(当期)純利益		588	8.4	2,507	24.9	1,485	11.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,230		9,254		9,230
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使による 新株式の発行		-	-	9	9	24	24
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,230		9,264		9,254
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			10,311		11,516		10,311
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		588	588	2,507	2,507	1,485	1,485
利益剰余金減少高							
1 配当金		279	279	444	444	279	279
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,619		13,580		11,516

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,026	4,654	2,684
減価償却費		1,264	329	1,578
貸倒引当金の増加 (減少)額		30	85	313
賞与引当金の増加 (減少)額		7	13	14
証券取引責任準備金の増加 (減少)額		126	248	265
受取利息及び受取配当金		4	9	6
支払利息		18	46	40
信用取引収益		1,584	1,765	3,162
信用取引費用		547	504	1,201
固定資産売却益		1	-	1
固定資産除売却損		2	-	41
投資有価証券売却益		-	0	-
ゴルフ・リゾート 会員権評価損		-	0	6
預託金の減少(増加)額		6,999	62,900	5,399
トレーディング商品の 純増減額		148	4	1
信用取引資産・負債の 純増減額		8,342	41,483	8,175
預り金の増加(減少)額		5,640	21,339	3,857
有価証券担保借入金の 増加(減少)額		977	17,271	129
受入保証金の増加 (減少)額		4,740	41,268	793
その他		272	1,008	1,388
小計		2,282	21,439	5,739
利息及び配当金の受取額		4	9	6
利息の支払額		18	31	38
信用取引収益の受取額		1,394	1,772	3,104
信用取引費用の支払額		595	513	1,232
法人税等の支払額		1,320	138	2,336
営業活動による キャッシュ・フロー		2,817	20,338	6,236

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		12	61	23
有形固定資産の売却 による収入		1	-	1
無形固定資産の取得 による支出		1,600	414	2,100
投資有価証券の取得 による支出		149	157	187
投資有価証券の売却 による収入		-	7	-
保険契約返戻金収入		-	0	5
その他		8	31	23
		1,752	657	2,280
投資活動による キャッシュ・フロー				
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (純減少)額		200	16,000	6,000
長期借入金の借入 による収入		300	3,080	800
長期借入金の返済 による支出		81	207	212
割賦未払金の返済 による支出		160	143	321
社債の発行による収入		-	9,951	-
株式の発行による収入		-	18	48
自己株式の取得による支出		0	1	2
配当金の支払額		279	444	279
		20	28,254	6,034
財務活動による キャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	0	-
現金及び現金同等物の増減額		4,589	7,259	2,483
現金及び現金同等物期首残高		7,472	4,989	7,472
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		2,883	12,248	4,989

(中間連結財務諸表について)

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」)、並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社名 松井土地建物株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年~40年、器具・備品4年~10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- | | | |
|------------------------|------------|---------|
| 1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 | 前中間連結会計期間末 | 489 百万円 |
| | 当中間連結会計期間末 | 480 百万円 |
| | 前連結会計年度 | 428 百万円 |
2. 社債には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債が500百万円含まれております。
3. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。
- 証券取引責任準備金 ... 証券取引法第51条

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金・預金勘定	<u>2,883</u> 百万円	<u>12,248</u> 百万円	<u>4,989</u> 百万円
現金及び現金同等物	2,883	12,248	4,989

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

3. 海外売上高(営業収益)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高(営業収益)がないため、記載事項はありません。

(重要な後発事象)

平成15年9月26日開催の取締役会決議に基づき、第2回無担保普通社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 1. 発行総額 | 10,000 百万円 |
| 2. 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| 3. 払込期日 | 平成15年10月17日 |
| 4. 利率 | 年 1.56% |
| 5. 償還期限 | 平成18年10月17日 |
| 6. 資金の用途 | 設備資金、運転資金、借入金返済資金、信用取引に付随する金銭の貸付資金に充当。信用取引に付随する金銭の貸付以外の貸金業務には充当しない。 |

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期	当	当	当期
	第1四半期 (14. 4. 1) (14. 6.30)	第2四半期 (14. 7. 1) (14. 9.30)	第3四半期 (14.10. 1) (14.12.31)	第4四半期 (15. 1. 1) (15. 3.31)	累計 (14. 4. 1) (15. 3.31)	第1四半期 (15. 4. 1) (15. 6.30)	第2四半期 (15. 7. 1) (15. 9.30)	累計 (15. 4. 1) (15. 9.30)
営業収益	3,493	3,485	3,348	3,100	13,425	3,894	6,180	10,074
受入手数料	2,777	2,588	2,542	2,332	10,240	3,127	5,159	8,286
トレーディング損益	0	8	5	25	39	0	0	0
金融収益	716	905	812	793	3,224	767	1,021	1,788
金融費用	245	329	328	372	1,274	295	293	588
純営業収益	3,248	3,156	3,020	2,728	12,151	3,599	5,886	9,486
販売費・一般管理費	2,921	1,827	1,875	1,988	8,612	2,037	2,458	4,495
取引関係費	429	409	403	394	1,635	414	589	1,002
人件費	480	427	432	448	1,786	463	436	899
不動産関係費	285	169	89	80	622	84	82	166
事務費	555	659	701	649	2,564	870	1,017	1,886
減価償却費	1,123	141	154	161	1,578	157	172	329
租税公課	10	7	4	4	25	17	52	69
貸倒引当金繰入	-	-	75	239	313	9	76	85
その他	39	16	18	15	88	25	35	60
営業利益	328	1,328	1,144	739	3,540	1,562	3,428	4,990
営業外損益	11	3	0	13	21	10	44	33
経常利益	316	1,331	1,144	726	3,518	1,572	3,385	4,957
特別損益	344	278	98	115	834	168	135	303
税金等調整前 四半期純損益	27	1,054	1,047	612	2,684	1,405	3,249	4,654
法人税、住民税 及び事業税	2	48	635	467	1,153	709	1,750	2,458
法人税等調整額	12	400	188	154	47	61	251	312
四半期純損益	18	605	599	298	1,485	757	1,751	2,507

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 22 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上 場 取 引 所 東京証券取引所

コード番号 8 6 2 8

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

TEL (03) 3281-3121

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 今田 弘仁

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 22 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	10,074	(44.4)	9,486	(48.1)	4,986	(202.0)	4,952	(201.6)
14 年 9 月中間期	6,977	(14.5)	6,404	(16.6)	1,651	(32.8)	1,642	(18.5)
1 5 年 3 月 期	13,425	(5.0)	12,151	(6.3)	3,527	(19.0)	3,505	(10.6)

	中間(当期)純利益	1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	株主資本 中間(当期)純利益率 (年換算)	総資本 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%
15 年 9 月中間期	2,504 (328.2)	28 42	28 09	15.1	3.9
14 年 9 月中間期	585 (35.5)	6 68	6 56	3.8	-
1 5 年 3 月 期	1,478 (20.5)	16 86	16 58	4.7	2.0

(注) 1. 期中平均株式数

15 年 9 月中間期 88,113,140 株

14 年 9 月中間期 87,610,867 株

15 年 3 月 期 87,673,327 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期比増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	0 00	-
14 年 9 月中間期	0 00	-
1 5 年 3 月 期	-	5 04

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 9 月中間期	344,354	34,221	9.9	387 90	541.0
14 年 9 月中間期	197,990	31,287	15.8	357 11	732.0
1 5 年 3 月 期	169,857	31,987	18.8	363 29	830.4

(注) 1. 期末発行済株式数

15 年 9 月中間期 88,220,251 株

14 年 9 月中間期 87,610,841 株

15 年 3 月 期 88,048,942 株

2. 期末自己株式数

15 年 9 月中間期 3,427 株

14 年 9 月中間期 239 株

15 年 3 月 期 2,357 株

2. 16年3月期の業績予想

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。その一方で、四半期決算を迅速に開示するとともに、業績に重要な影響を及ぼす株式取引売買代金等の業務数値を月次で開示しております。

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		2,801		12,136		4,887	
預託金		76,201		140,701		77,801	
トレーディング 商品		148		94		1	
約定見返勘定		-		67		-	
信用取引資産		110,883		180,525		78,343	
信用取引 貸付金		105,908		176,410		72,777	
信用取引借 証券担保金		4,974		4,115		5,566	
立替金		30		135		236	
募集等払込金		-		234		-	
短期差入保証金		2,154		3,570		2,999	
その他		1,453		2,028		1,398	
貸倒引当金		20		208		323	
流動資産合計		193,648	97.8	339,282	98.5	165,342	97.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	588	0.3	527	0.2	509	0.3
2 無形固定資産		1,883	1.0	2,169	0.6	2,165	1.3
ソフトウェア		1,844		2,116		2,109	
その他		39		53		55	
3 投資その他の資産		1,871	0.9	2,376	0.7	1,841	1.1
投資有価証券		1,032		1,021		665	
関係会社株式		450		450		450	
その他		398		1,154		776	
貸倒引当金		10		249		50	
固定資産合計		4,342	2.2	5,072	1.5	4,515	2.7
資産合計		197,990	100.0	344,354	100.0	169,857	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
トレーディング 商品		-		89		-	
約定見返勘定		128		-		1	
信用取引負債		72,586		100,912		40,213	
信用取引 借入金		53,171		70,021		20,042	
信用取引貸 証券受入金		19,415		30,891		20,171	
有価証券担保 借入金		3,758		22,134		4,864	
有価証券貸借 取引受入金		3,758		22,134		4,864	
預り金		33,473		56,595		35,256	
受入保証金		53,275		89,011		47,743	
有価証券等 受入未了勘定		5		-		-	
短期借入金		805		22,931		6,694	
未払法人税等		48		2,453		135	
賞与引当金		105		84		98	
その他		911		1,020		839	
流動負債合計		165,094	83.4	295,230	85.7	135,842	80.0
固定負債							
社債	2	500		10,500		500	
長期借入金		204		3,120		484	
未払役員退職 慰労金		291		281		291	
固定負債合計		995	0.5	13,901	4.1	1,275	0.8
特別法上の準備金							
証券取引責任 準備金	3	615		1,002		753	
特別法上の準備金 合計		615	0.3	1,002	0.3	753	0.4
負債合計		166,703	84.2	310,133	90.1	137,870	81.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,381	5.7	11,414	3.3	11,405	6.7
資本剰余金							
1 資本準備金		9,230		9,264		9,254	
資本剰余金合計		9,230	4.7	9,264	2.7	9,254	5.4
利益剰余金							
1 利益準備金		159		159		159	
2 任意積立金		4,250		4,250		4,250	
別途積立金		4,250		4,250		4,250	
3 中間(当期) 未処分利益		6,170		9,123		7,062	
利益剰余金合計		10,578	5.3	13,532	3.9	11,471	6.8
その他有価証券 評価差額金		98	0.1	15	0.0	140	0.1
自己株式		0	0.0	4	0.0	2	0.0
資本合計		31,287	15.8	34,221	9.9	31,987	18.8
負債・資本合計		197,990	100.0	344,354	100.0	169,857	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益								
受入手数料			5,365		8,286		10,240	
委託手数料		5,005		7,735		9,516		
引受け・ 売出し手数料		12		45		27		
募集・売出し の取扱手数料		14		25		16		
その他の 受入手数料		334		480		680		
トレーディング 損益	1		8		0		39	
金融収益			1,620		1,788		3,224	
営業収益計			6,977	100.0	10,074	100.0	13,425	100.0
金融費用			574		588		1,274	
純営業収益			6,404	91.8	9,486	94.2	12,151	90.5
販売費・一般 管理費			4,753	68.1	4,500	44.7	8,624	64.2
取引関係費		837		1,002		1,635		
人件費		903		892		1,781		
不動産関係費		470		181		655		
事務費		1,214		1,889		2,564		
減価償却費		1,260		325		1,570		
租税公課		13		65		19		
貸倒引当金繰入		-		85		313		
その他		55		60		88		
営業利益			1,651	23.7	4,986	49.5	3,527	26.3
営業外収益			7	0.1	17	0.2	13	0.1
営業外費用			17	0.3	51	0.5	35	0.3
社債発行費		-		49		-		
その他		17		3		35		
経常利益			1,642	23.5	4,952	49.2	3,505	26.1

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益		1		-		1	
投資有価証券 売却益		-		0		-	
貸倒引当金戻入		30		-		-	
保険金収入		161		-		161	
特別利益計		192	2.8	0	0.0	162	1.2
特別損失							
固定資産 除売却損		1		-		40	
証券取引責任 準備金繰入		126		248		265	
投資有価証券 評価損		-		55		-	
リース契約 規定損害金		6		0		6	
役員退職金		291		-		291	
ゴルフ・ リゾート会員権 評価損		-		0		6	
厚生年金基金 特別掛金		364		-		364	
社葬費用		24		-		24	
特別損失計		813	11.7	304	3.0	995	7.4
税引前中間(当期) 純利益		1,021	14.6	4,649	46.2	2,672	19.9
法人税、住民税 及び事業税		48		2,456		1,148	
法人税等調整額		388	4.36	312	2.144	46	1.194
中間(当期)純利益		585	8.4	2,504	24.9	1,478	11.0
前期繰越利益		5,585		6,619		5,585	
中間(当期)未処分 利益		6,170		9,123		7,062	

(中間財務諸表について)

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 15 年～40 年、器具・備品 4 年～10 年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条及び「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(7) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
362 百万円	344 百万円	301 百万円

2. 社債には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債が500百万円含まれております。

3. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。
証券取引責任準備金 ... 証券取引法第51条

(損益計算書関係)

1. トレーディング損益の内訳

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 (単位:百万円)
株券	8	1	39
債券等・その他	-	1	1
債券等	-	-	-
その他	-	1	1
計	8	0	39

(重要な後発事象)

平成15年9月26日開催の取締役会決議に基づき、第2回無担保普通社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 10,000 百万円
2. 発行価格 額面100円につき金100円
3. 払込期日 平成15年10月17日
4. 利率 年 1.56%
5. 償還期限 平成18年10月17日
6. 資金の用途 設備資金、運転資金、借入金返済資金、信用取引に付随する金銭の貸付資金に充当。信用取引に付随する金銭の貸付以外の貸金業務には充当しない。

(参考資料)

平成 15 年 9 月 中間期決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当中間期 (6ヶ月)	前年中間期 (6ヶ月)	前年同期比	前期
委託手数料	7,735	5,005	154.6%	9,516
(株券等)	7,672	4,962	154.6%	9,424
(債券等)	-	-	-	-
(受益証券)	34	43	79.5%	79
(その他)	30	-	-	13
引受け・売出し手数料	45	12	379.2%	27
募集・売出しの取扱手数料	25	14	176.4%	16
その他の受入手数料	480	334	143.6%	680
合計	8,286	5,365	154.4%	10,240

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間期 (6ヶ月)	前年中間期 (6ヶ月)	前年同期比	前期
株券等	7,873	5,109	154.1%	9,697
債券等	-	-	-	-
受益証券	34	43	80.3%	80
その他	379	214	176.9%	463
合計	8,286	5,365	154.4%	10,240

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当中間期 (6ヶ月)	前年中間期 (6ヶ月)	前年同期比	前期
株券等	1	8	10.4%	39
債券等・その他	1	-	-	1
債券等	-	-	-	-
その他	1	-	-	1
合計	0	8	-	39

3. 株券売買高

(単位：百万株、百万円)

	当中間期 (6ヶ月)		前年中間期 (6ヶ月)		前年同期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	12,377	5,351,477	6,311	2,962,899	196.1%	180.6%	13,214	5,570,458
(自己)	1	994	8	7,146	196.3%	181.0%	15	10,009
(委託)	12,376	5,350,483	6,303	2,955,753	10.2%	13.9%	13,199	5,560,449
委託比率	100.0%	100.0%	99.9%	99.8%			99.9%	99.8%
1株当たり委託手数料	61 銭		76 銭				69 銭	

4. 引受・募集・売上の取扱高

(単位：百万株、百万円)

		当中間期 (6ヶ月)	前年中間期 (6ヶ月)	前年同期比	前期	
引受・ 売出高	株券	(株数)	0	0	604.2%	0
		(金額)	967	421	230.0%	642
	債券	(額面金額)	-	-	-	-
	受益証券 コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等	(金額)	-	-	-	-
募集・ 売出の 取扱高	株券	(株数)	0	0	42.5%	0
		(金額)	1,379	928	148.6%	973
	債券	(額面金額)	-	-	-	-
	受益証券 コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等	(金額)	836	-	-	382
		(額面金額)	10	7	146.0%	19

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当中間期末 (H15.9.30)	前年中間期末 (H14.9.30)	前期末 (H15.3.31)
基本的項目	資本合計 (A)	34,206	31,188	31,543
補完的項目	評価差額金(評価益)等	14	98	-
	証券取引責任準備金等	1,001	614	753
	一般貸倒引当金	208	19	322
	短期劣後債務	500	500	500
	計 (B)	1,724	1,233	1,575
控除資産 (C)		4,408	3,582	4,417
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		31,522	28,839	28,702
リスク相当額	市場リスク相当額	98	119	54
	取引先リスク相当額	3,831	2,263	1,721
	基礎的リスク相当額	1,896	1,556	1,680
	計 (E)	5,826	3,939	3,456
自己資本規制比率 (D) / (E)		541.0%	732.0%	830.4%

(注) 1. 前期末の自己資本規制比率は、決算修正後かつ社外流出後の数値に基づき算出しております。当中間期末及び前年中間期末の自己資本規制比率は、決算修正後の数値に基づき算出しております。

6. 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期	当	当	当期
	第1四半期 (14. 4. 1) (14. 6. 30)	第2四半期 (14. 7. 1) (14. 9. 30)	第3四半期 (14.10. 1) (14.12.31)	第4四半期 (15. 1. 1) (15. 3. 31)	累計 (14. 4. 1) (15. 3. 31)	第1四半期 (15. 4. 1) (15. 6. 30)	第2四半期 (15. 7. 1) (15. 9. 30)	累計 (15. 4. 1) (15. 9. 30)
営業収益	3,493	3,485	3,348	3,100	13,425	3,894	6,180	10,074
受入手数料	2,777	2,588	2,542	2,332	10,240	3,127	5,159	8,286
トレーディング損益	0	8	5	25	39	0	0	0
金融収益	716	905	812	793	3,224	767	1,021	1,788
金融費用	245	329	328	372	1,274	295	293	588
純営業収益	3,248	3,156	3,020	2,728	12,151	3,599	5,886	9,486
販売費・一般管理費	2,921	1,832	1,880	1,991	8,624	2,039	2,461	4,500
取引関係費	429	409	403	394	1,635	413	588	1,002
人件費	477	426	432	446	1,781	461	432	892
不動産関係費	292	177	97	88	655	92	89	181
事務費	555	659	701	649	2,564	870	1,020	1,889
減価償却費	1,121	139	152	159	1,570	155	170	325
租税公課	7	6	2	3	19	14	51	65
貸倒引当金繰入	-	-	75	239	313	9	76	85
その他	39	16	18	15	88	25	35	60
営業利益	327	1,324	1,139	736	3,527	1,560	3,426	4,986
営業外損益	12	2	1	13	22	10	44	34
経常利益	315	1,326	1,140	723	3,505	1,570	3,381	4,952
特別損益	343	278	98	114	833	168	135	303
税引前四半期純損益	28	1,049	1,042	609	2,672	1,402	3,246	4,649
法人税、住民税 及び事業税	2	47	634	466	1,148	708	1,748	2,456
法人税等調整額	12	400	188	154	46	61	251	312
四半期純損益	18	603	597	296	1,478	756	1,749	2,504

7. ネットストックにおける口座数等

第84期上期

年月		平成11年 4月末	平成11年 5月末	平成11年 6月末	平成11年 7月末	平成11年 8月末	平成11年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		4,097 (854)	5,226 (1,129)	6,401 (1,175)	8,679 (2,278)	10,586 (1,907)	13,286 (2,700)
ネットストック信用口座数 (増減数)		427 (68)	531 (104)	651 (120)	803 (152)	1,067 (264)	1,418 (351)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	14,569	12,455	20,139	26,819	28,068	39,609
	売買代金 (単位:百万円)	11,434	9,561	17,989	27,287	26,995	38,689

第84期下期

年月		平成11年 10月末	平成11年 11月末	平成11年 12月末	平成12年 1月末	平成12年 2月末	平成12年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		18,085 (4,799)	20,823 (2,738)	22,714 (1,891)	24,815 (2,101)	27,577 (2,762)	29,768 (2,191)
ネットストック信用口座数 (増減数)		2,987 (1,569)	3,681 (694)	4,136 (455)	4,539 (403)	5,007 (468)	5,453 (446)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	94,385	146,952	141,655	153,773	181,408	211,176
	売買代金 (単位:百万円)	92,902	170,220	163,266	180,021	234,337	248,548

第85期上期

年月		平成12年 4月末	平成12年 5月末	平成12年 6月末	平成12年 7月末	平成12年 8月末	平成12年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		30,226 (458)	30,856 (630)	31,842 (986)	32,739 (897)	34,206 (1,467)	35,118 (912)
ネットストック信用口座数 (増減数)		5,847 (394)	6,239 (392)	6,780 (541)	7,470 (690)	8,201 (731)	8,780 (579)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	190,054	195,546	244,315	230,677	238,915	237,761
	売買代金 (単位:百万円)	202,550	211,881	242,515	232,400	257,194	235,491

第85期下期

年月		平成12年 10月末	平成12年 11月末	平成12年 12月末	平成13年 1月末	平成13年 2月末	平成13年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		35,638 (520)	36,649 (1,011)	38,017 (1,368)	39,518 (1,501)	42,397 (2,879)	45,353 (2,956)
ネットストック信用口座数 (増減数)		9,052 (272)	9,552 (500)	9,990 (438)	10,141 (151)	10,896 (755)	11,607 (711)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	266,295	289,533	333,601	329,181	374,035	522,513
	売買代金 (単位:百万円)	251,411	252,883	277,347	283,804	301,900	426,629

第86期上期

年月		平成13年 4月末	平成13年 5月末	平成13年 6月末	平成13年 7月末	平成13年 8月末	平成13年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		48,153 (2,800)	51,396 (3,243)	53,910 (2,514)	57,715 (3,805)	60,278 (2,563)	63,100 (2,822)
ネットストック信用口座数 (増減数)		12,203 (596)	12,873 (670)	13,672 (799)	14,399 (727)	15,209 (810)	16,417 (1,208)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	544,373	575,337	449,917	430,793	554,559	521,489
	売買代金 (単位:百万円)	474,530	538,348	396,759	364,249	462,512	413,319

第 86 期下期

年月		平成 13 年 10 月末	平成 13 年 11 月末	平成 13 年 12 月末	平成 14 年 1 月末	平成 14 年 2 月末	平成 14 年 3 月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		65,772 (2,672)	67,104 (1,332)	68,366 (1,262)	70,238 (1,872)	72,292 (2,054)	74,106 (1,814)
ネットストック信用口座数 (増減数)		17,575 (1,158)	18,344 (769)	18,999 (655)	19,711 (712)	20,337 (626)	20,919 (582)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	613,945	572,121	553,366	516,670	570,464	773,679
	売買代金 (単位：百万円)	502,760	471,598	397,715	369,197	427,763	672,706

第 87 期上期

年月		平成 14 年 4 月末	平成 14 年 5 月末	平成 14 年 6 月末	平成 14 年 7 月末	平成 14 年 8 月末	平成 14 年 9 月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		75,638 (1,532)	77,265 (1,627)	79,226 (1,961)	81,087 (1,861)	82,671 (1,584)	84,018 (1,347)
ネットストック信用口座数 (増減数)		21,471 (552)	21,871 (400)	22,250 (379)	22,797 (547)	23,297 (500)	23,614 (317)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	622,829	616,338	519,679	620,032	544,769	495,589
	売買代金 (単位：百万円)	533,392	563,826	469,025	543,582	450,273	416,549

第 87 期下期

年月		平成 14 年 10 月末	平成 14 年 11 月末	平成 14 年 12 月末	平成 15 年 1 月末	平成 15 年 2 月末	平成 15 年 3 月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		85,325 (1,307)	86,619 (1,294)	87,922 (1,303)	89,254 (1,332)	90,730 (1,476)	92,087 (1,357)
ネットストック信用口座数 (増減数)		23,933 (319)	24,181 (248)	24,431 (250)	24,651 (220)	24,893 (242)	25,150 (257)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	593,425	606,211	493,275	528,380	548,925	545,429
	売買代金 (単位：百万円)	498,520	487,966	385,187	415,422	432,760	398,661

第 88 期上期

年月		平成 15 年 4 月末	平成 15 年 5 月末	平成 15 年 6 月末	平成 15 年 7 月末	平成 15 年 8 月末	平成 15 年 9 月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		93,411 (1,324)	95,164 (1,753)	97,266 (2,102)	100,429 (3,163)	103,934 (3,505)	108,311 (4,377)
ネットストック信用口座数 (増減数)		25,394 (244)	25,889 (495)	26,478 (589)	27,671 (1,193)	28,949 (1,278)	30,324 (1,375)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	671,059	764,828	1,011,839	1,120,759	976,406	1,167,254
	売買代金 (単位：百万円)	483,889	567,306	840,678	1,142,328	967,915	1,361,834